

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	823 つくば市教育相談センター維持管理事業					
予算科目	01-100102-17			担当部課	教育局教育相談センター	
市長公約				係名		
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例			SDGs	04質の高い教育をみんなに	

事業の概要

対象	教育相談センターの来所者全般
目的	利用者が快適な環境のもとで安心して相談や活動ができるようにする。
概要 (取組内容)	施設の補修及び維持管理 清掃や警備委託等 業務に必要なとなる備品等の購入、借用及び維持管理

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	4,576	4,821	4,821	
	決算額	(千円)	6,694	5,486	4,504	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6,694	5,486	4,503	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	1	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,117	4,917	4,770	4,846	4,846	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
		正職員時間外勤務	(時間)	71.00	68.00	4.00	35.00	35.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	老朽化した蛍光灯のLED交換を進め、軒下の破損箇所を修繕した。令和3年度に水道管修繕の予定である。	
成果	週2回の館内清掃、年3回のワックスがけ、年1回の窓ガラス・カーペット清掃の実施。中庭（高木1本を含む）植木剪定を年1回実施。網戸設置やLED照明への交換と、軒下6か所の破損修繕実施。	
課題	業務	築44年と全体的に老朽化が進んでおり、施設耐震補強の必要である。また、備品の老朽化もあり適宜購入する必要がある。
	組織、予算等	館内や中庭の清掃などは職員が実施しており、委託は必要最小限である。建物に職員や利用者増加に対処できる空間スペースがない。教育支援センター設置について、建物や備品、人件費に関する国・県の補助金がない。
改善目標	施設老朽化に備え必要な修繕を実施する。また、多様な相談ニーズに対応するため備品等の整備を行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	引き続き施設老朽化に対応した修繕工事を実施する必要性があり、全体的な改修が完了するまで経費拡大となる。

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	818 教育相談事業						担当部課	教育局教育相談センター
予算科目	01-100102-17						担当部課 係名	
市長公約	32							
戦略プラン	Ⅲ-2	1	2	児童・生徒に寄り添う教育の推進			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	職員のみ
個別計画	特になし						事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば教育相談センター条例、つくば市教育相談センター条例施行規則						SDGs	04質の高い教育をみんなに

事業の概要

対象	つくば市内居住の小・中・義務教育学校の児童生徒及び幼稚園児やその保護者、学校の教職員など
目的	社会的自立の援助や教育機会を確保、教育上の諸問題に対する解決の方向性を示し、事態の拡大や深刻化を未然に防止する
概要 (取組内容)	市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及びその保護者や教職員を対象に電話相談及び面接相談を実施する。 学校へ行きにくくなっている児童生徒に適応指導教室による援助、指導を行う。 学校生活サポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや悩み相談、環境改善や関係機関との連携を通して、問題の解決を目指す。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	17,974	17,763	17,763	
	決算額	(千円) 25,708	34,504	17,954	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 25,708	34,504	17,642	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	312	0	0
人件費	人件費計	(千円) 5,723	5,506	5,480	5,600	5,600	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間) 31.00	32.00	16.00	65.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	延べ相談件数 (件)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0	1,700.0
	2,092.0	2,425.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(個別施策Ⅲ-2-①個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出) 電話相談及び面接相談の実施回数					

2	指標名	適応指導教室利用者総出席日数 (日)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0
	実績	783.0	765.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	学校生活サポーター総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0	7,200.0
	実績	7,113.0	7,088.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	市費スクールソーシャルワーカー総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,086.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0	2,172.0
	実績	1,120.0	2,209.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	市費スクールカウンセラー総活動時間 (時間)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	536.0	536.0	536.0	536.0	536.0	536.0
	実績	529.0	538.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	施設内の整理や改修、物品の確保により、相談環境は前進した。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは、実施者から意見を定期的に聞き取り反映させ、やりがいのある環境を提供することで現在の人数であれば質の高い経験者を確保することができている。	
成果	新型コロナウイルスの影響で、面接相談が100件ほど減少したが、電話相談は600件以上と昨年の3倍となった。教育支援センター（適応指導教室）の延べ出席日数も昨年度より減少しているが、4月5月の学校休校による影響を差し引いて考えるとほぼ横倍に推移している。学校での相談体制強化のため、SS・SC・SSWを配置・派遣することで、相談機会の確保が図れた。	
課題	業務	相談業務を会計年度任用職員に依存しているため、業務の継続性や長期計画・支援に問題がある。
	組織、予算等	指導主事が業務多忙により教育相談事業について、十分に役割を果たすことが難しい状況にある。予算について、相談案件増加と多様な相談ニーズに対応するために、更なる投資はやむを得ない状況にある。
改善目標	公認心理師や社会福祉士など有資格者を継続的かつ安定して配置できるよう専門職の正職員配置を目指し、相談体制の充実を図る。	

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—